

平成27年版 救急・救助の現況

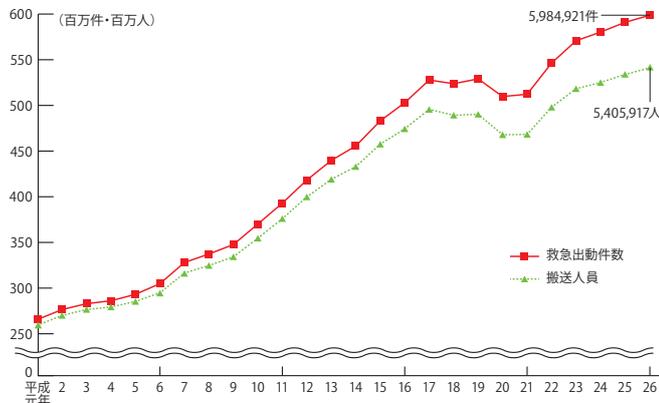
救急企画室／参事官
広域応援室

1 救急業務の実施状況

①救急出動件数、搬送人員ともに過去最多

平成26年中の救急自動車による救急出動件数は598万4,921件（対前年比6万9,238件増、1.2%増）、搬送人員は540万5,917人（同5万9,830人増、1.1%増）で、救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を更新しました。救急自動車は5.3秒に1回の割合で出動しており、国民の24人に1人が救急搬送されたこととなります（図1参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数と搬送人員の推移



平成26年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い事故種別は急病（341万9,932人、63.3%）で、続いて一般負傷（80万8,072人、14.9%）、交通事故（50万8,013人、9.4%）となっています（表1参照）。

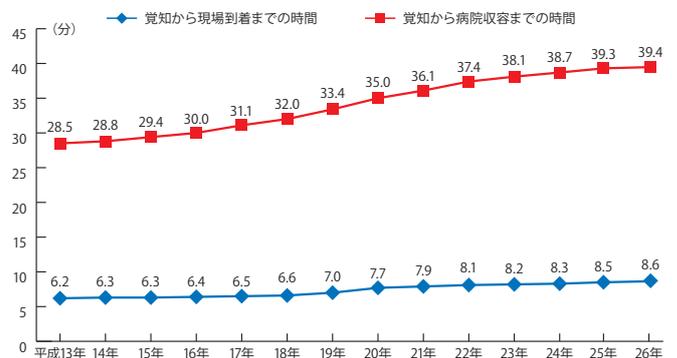
表1 救急自動車による事故種別搬送人員

| 事故種別 | 平成25年中 | | 平成26年中 | | 対前年比 | |
|------|-----------|--------|-----------|--------|---------|--------|
| | 搬送人員 | 構成比(%) | 搬送人員 | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 急病 | 3,374,068 | 63.1 | 3,419,932 | 63.3 | 45,864 | 1.4 |
| 交通事故 | 529,544 | 9.9 | 508,013 | 9.4 | ▲21,531 | ▲4.1 |
| 一般負傷 | 777,166 | 14.5 | 808,072 | 14.9 | 30,906 | 4.0 |
| 加害 | 30,626 | 0.6 | 29,768 | 0.6 | ▲858 | ▲2.8 |
| 自損行為 | 43,715 | 0.8 | 40,742 | 0.8 | ▲2,973 | ▲6.8 |
| 労働災害 | 48,997 | 0.9 | 50,461 | 0.9 | 1,464 | 3.0 |
| 運動競技 | 38,397 | 0.7 | 38,231 | 0.7 | ▲166 | ▲0.4 |
| 火災 | 6,155 | 0.1 | 5,869 | 0.1 | ▲286 | ▲4.6 |
| 水難 | 2,388 | 0.1 | 2,451 | 0.0 | 63 | 2.6 |
| 自然災害 | 566 | 0.0 | 503 | 0.0 | ▲63 | ▲11.1 |
| その他 | 494,465 | 9.3 | 501,875 | 9.3 | 7,410 | 1.5 |
| 合計 | 5,346,087 | 100.0 | 5,405,917 | 100.0 | 59,830 | 1.1 |

②現場到着所要時間、病院収容所要時間ともに過去最長

平成26年中の救急自動車による現場到着所要時間（救急事故の覚知から現場までの到着に要した時間）は全国平均で8.6分となり、前年と比較して0.1分延伸しています。また、救急自動車による病院収容所要時間（救急事故の覚知から医療機関に到着し医師引継ぎまでの時間）は、全国平均で39.4分となり、前年と比較して0.1分延伸し、いずれも過去最長となっています（図2参照）。

図2 現場到着時間と病院収容時間の推移



③搬送人員の49.4%が結果として入院加療を必要としない軽症者

平成26年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い傷病程度は軽症266万9,888人（49.4%）、続いて中等症217万4,746人（40.2%）、重症47万2,485人（8.7%）、死亡7万7,897人（1.5%）となっています。傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症は約半数のまま横ばい、中等症は増加し、重症は減少しています（図3及び図4参照）。

※軽症とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断において「入院加療を必要としないもの」をいう（傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等での入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。）。

図3 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況

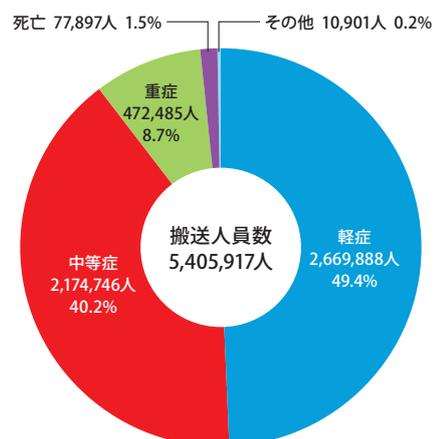
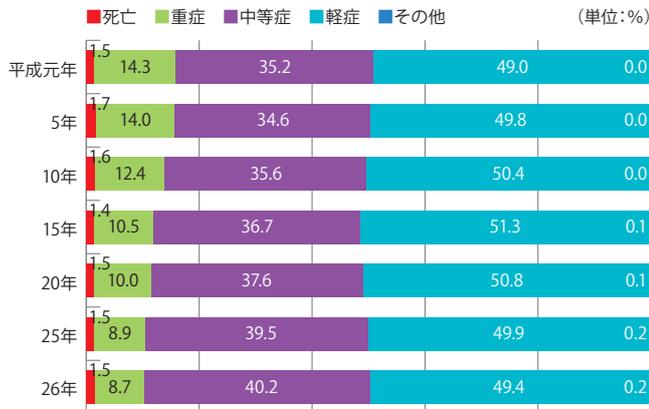


図4 救急自動車による傷病程度別搬送人員構成比の推移



④搬送人員の55.5%が高齢者

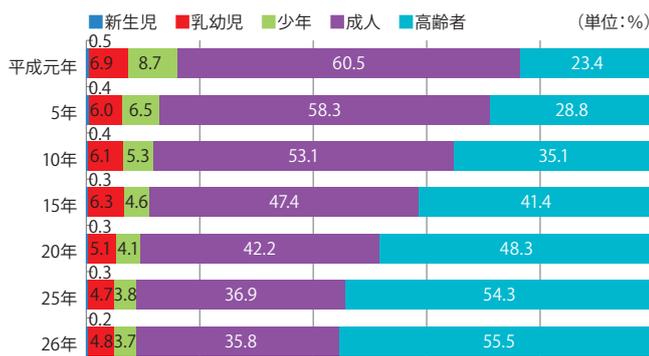
平成26年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い年齢区分は高齢者300万1,957人（55.5%）、続いて成人193万3,276人（35.8%）、乳幼児25万7,809人（4.8%）となっています。年齢区分別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者は年々増加しています（表2及び図5参照）。

※年齢区分は、新生児（生後28日未満）、乳幼児（生後28日以上満7歳未満）、少年（満7歳以上満18歳未満）、成人（満18歳以上満65歳未満）、高齢者（満65歳以上）となっている。

表2 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

| 年齢区分 程度 | 新生児 | 乳幼児 | 少年 | 成人 | 高齢者 | 合計 |
|------------|-------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 死亡 | 69 (0.5) | 470 (0.2) | 304 (0.1) | 14,016 (0.7) | 63,038 (2.1) | 77,897 (1.5) |
| 重症 | 1,938 (14.4) | 4,406 (1.7) | 4,507 (2.3) | 115,535 (6.0) | 346,099 (11.5) | 472,485 (8.7) |
| 中等症 | 9,771 (72.5) | 54,947 (21.3) | 46,249 (23.2) | 621,883 (32.2) | 1,441,896 (48.0) | 2,174,746 (40.2) |
| 軽症 | 1,627 (12.1) | 196,776 (76.3) | 147,662 (74.1) | 1,177,331 (60.9) | 1,146,492 (38.2) | 2,669,888 (49.4) |
| その他 | 76 (0.5) | 1,210 (0.5) | 672 (0.3) | 4,511 (0.2) | 4,432 (0.2) | 10,901 (0.2) |
| 合計 | 13,481 (100.0) | 257,809 (100.0) | 199,394 (100.0) | 1,933,276 (100.0) | 3,001,957 (100.0) | 5,405,917 (100.0) |

図5 救急自動車による年齢区分別搬送人員構成比の推移



⑤応急手当講習普及啓発活動とバイスタンダー¹による応急手当²件数の状況

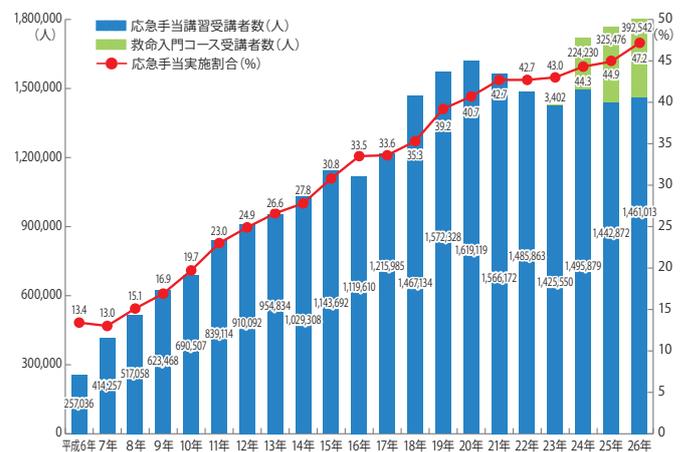
平成26年中の消防機関が実施する救命講習の受講者数は146万1,013人で、救命入門コースの受講者数は39万2,542人となっています。

また、バイスタンダーにより応急手当が実施される割合は年々増加しており、平成26年には、心肺機能停止傷病者の47.2%にバイスタンダーによる応急手当が実施されています（図6参照）。

1 救急現場に居合わせた人をいう。

2 胸骨圧迫心マッサージ、人工呼吸、AEDによる除細動をいう。

図6 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率



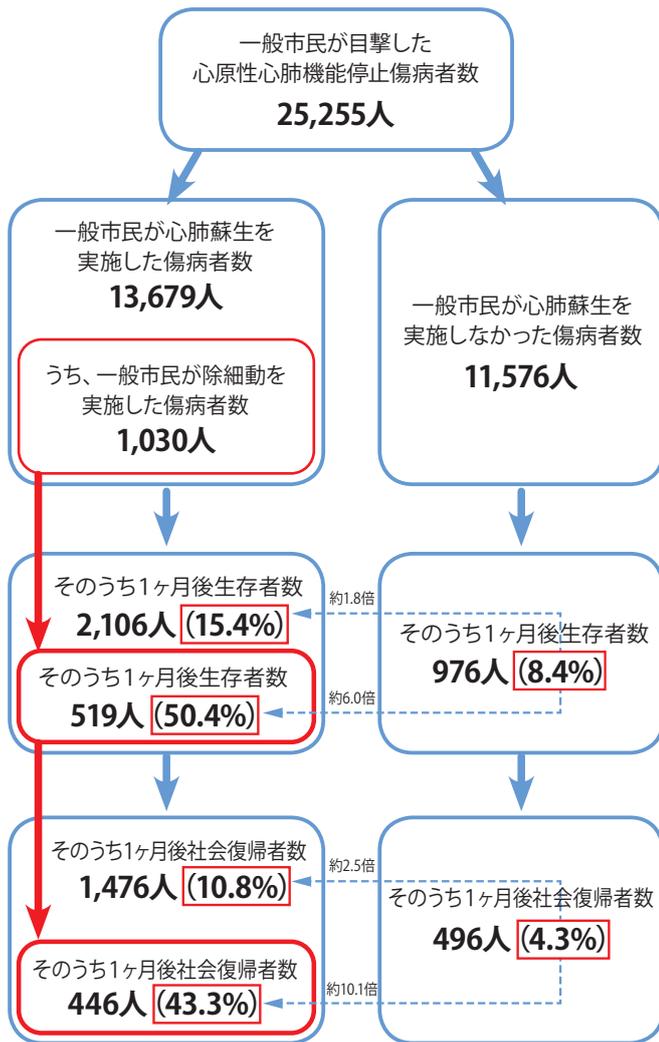
⑥一般市民による応急手当及びAED実施による効果

平成26年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,255人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万3,679人（54.2%）となりました。そのうち1ヵ月後生存者は2,106人、1ヵ月後生存率は15.4%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率8.4%と比較して約1.8倍高くなっています。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は1,476人、1ヵ月後社会復帰率は10.8%であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の1ヵ月後社会復帰率4.3%と比較して約2.5倍高くなっています。

さらに、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者は1,030人となりました。その1ヵ月後生存者は519人、1ヵ月後生存率は50.4%であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の1ヵ月後生存率8.4%と比較して約6.0倍高くなっています。また、一般市民によりAEDを使用した除細動が実施された傷病者のうち、1ヵ月

後社会復帰者は446人、1ヵ月後社会復帰率は43.3%であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の1ヵ月後社会復帰率4.3%と比較して約10.1倍高くなっています（図7参照）。

図7 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性心肺機能停止傷病者への心肺蘇生及びAEDの救命効果



2 救助業務の実施状況

救助人員は交通事故において減少、建物等による事故で増加

平成26年中の救助業務の実施状況を見ると、救助出動件数は8万8,184件（対前年比208件減、0.2%減）、救助活動件数は5万6,695件（同220件減、0.4%減）、救助人員は5万7,809人（同150人増、0.3%増）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は減少していますが、救助人員は増加しています（表3参照）。

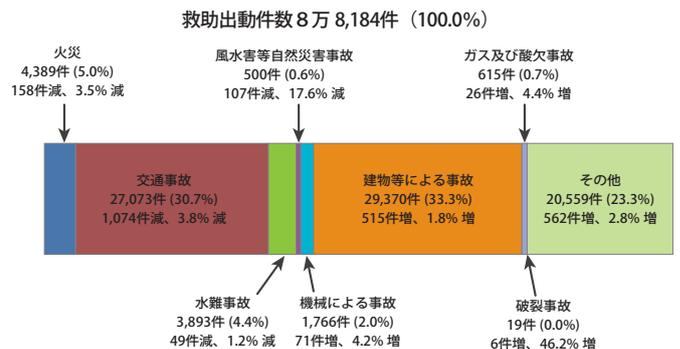
表3 救助出動件数、救助活動件数及び救助人員の推移

| 年 | 救助出動件数 | | 救助活動件数 | | 救助人員 | |
|-------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 件数 | 対前年増減率(%) | 件数 | 対前年増減率(%) | 人員 | 対前年増減率(%) |
| 平成22年 | 84,264 | 3.3 | 55,031 | 3.6 | 58,682 | 6.7 |
| 平成23年 | 87,896 | 4.3 | 57,641 | 4.7 | 63,618 | 8.4 |
| 平成24年 | 86,306 | ▲1.8 | 56,103 | ▲2.7 | 59,338 | ▲6.7 |
| 平成25年 | 88,392 | 2.4 | 56,915 | 1.4 | 57,659 | ▲2.8 |
| 平成26年 | 88,184 | ▲0.2 | 56,695 | ▲0.4 | 57,809 | 0.3 |

救助出動件数、救助活動件数及び救助人員の推移は、いずれも「建物等による事故」で増加する一方で、「交通事故」で減少しています。また、いずれも「建物等による事故」が最大の事故種別となっています。

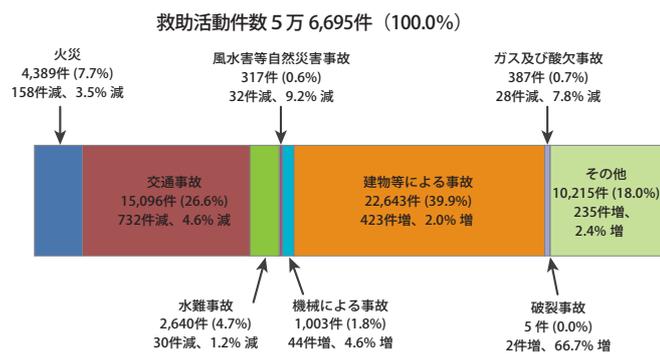
救助出動件数では、「交通事故」が2万7,073件（対前年比1,074件減、3.8%減）、「火災」が4,389件（同158件減、3.5%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万9,370件（同515件増、1.8%増）と増加しています。なお、「建物等による事故」は全体の33.3%を占めており、平成25年以降最大の種別となっています。次いで「交通事故」2万7,073件（30.7%）、「火災」4,389件（5.0%）の順となっています（図8参照）。

図8 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）



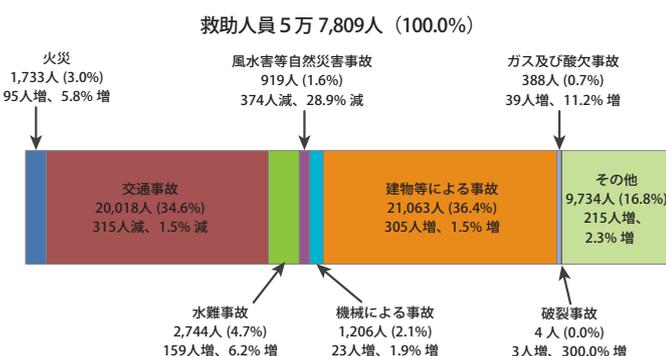
救助活動件数では、「交通事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が2万2,643件（対前年比423件増、2.0%増）と増加し、全体の39.9%を占めており、平成20年以降最多の種別となっています。次いで「交通事故」1万5,096件（26.6%）、「火災」4,389件（7.7%）の順となっています（図9参照）。

図9 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）



救助人員では、「交通事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が2万1,063人（対前年比305人増、1.5%増）と増加し、全体の36.4%を占めており、平成25年以降最多の事故種別となっています。次いで「交通事故」2万18人（34.6%）、「水難事故」2,744人（4.7%）の順となっています（図10参照）。

図10 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）



3 ヘリコプターによる救助・救急活動

消防防災ヘリコプターの救急出動件数は増加、救助出動件数は過去最多を記録

平成26年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動1,119件（対前年比59件減、5.0%減）、救助出動2,120件（同38件増、1.8%増）、救急出動3,456件（同200件増、6.1%増）、情報収集・輸送等出動328件（同85件増、35.0%増）、緊急消防援助隊活動38件（同71件減、65.1%減）、合計7,061件（同193件増、2.7%増）となっています（図11及び表4参照）。

図11 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移（平成22年～平成26年）

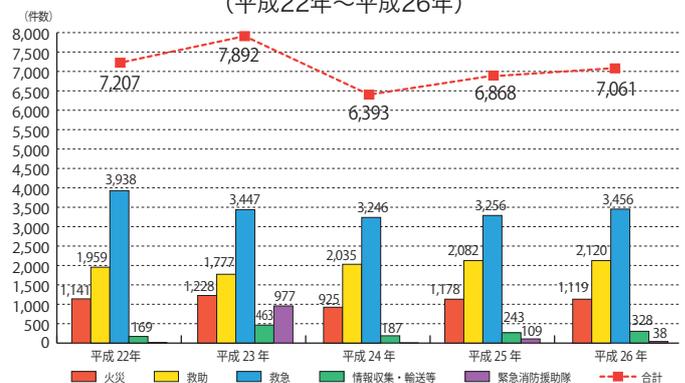


表4 緊急消防援助隊航空隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数（平成21年～平成26年）

| 年・災害名 | 出動件数 (件) 救助・救急搬送人員 (人) | | |
|-------|------------------------|------------------------|-------|
| | 緊急消防援助隊航空隊出動件数 | 緊急消防援助隊航空隊による救助・救急搬送人員 | |
| 平成21年 | 駿河湾を震源とする地震 | 3 | 0 |
| 平成23年 | 東日本大震災 | 977 | 1,552 |
| 平成25年 | 台風第26号による伊豆大島土砂災害 | 109 | 0 |
| 平成26年 | 平成26年8月豪雨による広島市土砂災害 | 14 | 17 |
| | 御嶽山噴火災害 | 18 | 10 |
| | 長野県北部を震源とする地震 | 6 | 1 |
| 計 | 36 | 28 | |

※上表の航空隊の出動件数については、平成25年までは1日1件として計上していたが、平成26年中に再精査を行い、以降、緊急消防援助隊として出動した活動種別ごとの件数に改めた。

問い合わせ先

- (救急) 消防庁救急企画室救急連携係
TEL: 03-5253-7529
- (救助) 消防庁国民保護・防災部参事官付救助係
TEL: 03-5253-7507
- (航空) 消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室航空係
TEL: 03-5253-7527